

平成28年4月27日

株 主 各 位

和歌山市中島185番地の3

株式会社 **オーケー**

代表取締役社長 神 吉 康 成

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年5月17日（火曜日）午後6時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

1. 日 時 平成28年5月18日（水曜日）午前10時
2. 場 所 和歌山市中島184番地の3
当社教育研修センター4階大ホール

3. 目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第47期（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）事業報告の内容及び計算書類の内容報告の件
 2. 第47期（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本招集ご通知添付書類のうち、「個別注記表」及び「連結注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.okuwa.net/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
3. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.okuwa.net/>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(平成27年2月21日から
平成28年2月20日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続きましたが、一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、一昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が一巡するなか、消費者の節約志向や低価格志向、企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は『全従業員の役割明確化のもと、業務改革と行動改革の断行で、お客様第一主義を徹底し、客数アップを達成しよう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

業務改革につきましては、モデル店を筆頭に全社的な業務改革をさらに深耕させ、販売管理費の削減を実施し一層の経営効率の改善に取り組みました。

そのほか、雇用情勢の変化のなか、店舗作業の見直しを重点的に行い効率化を図るとともに、店内組織の改編に取り組みました。

さらに、営業組織の改編強化を行うとともに新人事制度の導入をスタートさせ、従業員の役割明確化と行動改革を進めました。

また、全社的な販売管理費の削減を目指し、電力供給先の見直し、冷蔵ケース内照明のLED化などを進め、経常利益の確保に努めました。

スローガンに掲げている『お客様第一主義』、『客数アップ対策』といたしましては、オーカード顧客全員に対して実施しておりました固定日や特定日でのポイント施策などを見直し、月間のお買上げ金額に応じて翌月ポイントが2倍、3倍になる「ポイントアップサービス」を導入いたしました。これにより、特に上位顧客の拡大につなげることができました。

新規出店につきましては、スーパーセンター業態の「田原本インター店」（奈良県磯城郡田原本町）、「テラスゲート土岐店」（岐阜県土岐市）、「関店」（岐阜県関市）の3店舗を新設いたしました。

また、経営効率化のために「パレマルシェ北寺島店」（静岡県浜松市）、「プライスカット西庄店」（和歌山県和歌山市）、「パレマルシェ西尾店」（愛知県西尾市）の3店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は157店舗となりました。

そのほか、既存店の競合対策と店舗活性化を目的として、S S M業態の「櫃原真菅店」（奈良県櫃原市）、「狭山店」（大阪府大阪狭山市）、「櫃原畝傍店」（奈良県櫃原市）、「葛城忍海店」（奈良県葛城市）、「大和高田店」（奈良県大和高田市）、スーパーセンター業態の「和泉納花店」（大阪府和泉市）、メッサ業態の「岩出西店」（和歌山県岩出市）の計7店舗を全面改装いたしました。これにより、新カテゴリーの導入などによる地域一番の品揃えとサービス強化が図られ、各店舗とも改装後は順調に伸長しております。なお、岩出西店は改装を機にS S M業態に変更しております。

販売状況は既存店ベースで前期を下回りましたが、利益率の改善及び経費の見直しによる販売管理費の削減により経常利益の確保に努め、新規出店及び改装経費増、店舗閉店に伴う特別損失などの計上はあったものの、当期純利益は前期よりも改善することができました。

これらの結果、当期の営業収益は2,649億60百万円（前期比1.5%減）、経常利益は30億円（前期比7.7%増）、当期純利益は8億53百万円となりました。

次に部門別売上高の概要であります。食料品部門におきましては、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品の販売拡大に加え、自社食品工場を中心としたストアブランド商品の開発、センター加工商品への取り組み拡大、並びに従業員の技術認定制度による商品加工技術レベルの向上に取り組むとともに高齢化社会への対応として、からだにやさしいをテーマにした売場作り、個食・適量の品揃え強化を行いました。業態間競争の激化もあり、売上高は1,945億60百万円（前期比1.7%減）となりました。

衣料品部門におきましては、単品管理による売れ筋商品確保と不振商品の早期対応に取り組みましたが、専門店との競争激化、年末・年始の高気温での推移等もあり、売上高は91億77百万円（前期比7.4%減）となりました。

住居関連用品部門におきましては、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品の拡大や関連販売、週間・月間重点商品の販売強化に加え感度商品での地域一番価格の打ち出しを実施いたしました。ホームセンター、ドラッグストアの異業態の出店による競争も激化し、売上高は277億94百万円（前期比1.4%減）となりました。

部門別売上高

部 門	金 額(百万円)	前 期 比(%)	構 成 比(%)
食 料 品	194,560	98.3	75.9
衣 料 品	9,177	92.6	3.6
住 居 関 連 用 品	27,794	98.6	10.9
テ ナ ン ト	16,960	99.5	6.6
商 品 供 給	5,599	107.0	2.2
そ の 他	2,101	101.5	0.8
合 計	256,193	98.4	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は88億3百万円であり、「田原本インター店」、「テラスゲート土岐店」、「関店」の新設、全面改装7店舗などに投資いたしました。

(3) 資金調達の状況

必要な資金は、自己資金及び借入金等により調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、個人消費減速の懸念、原油価格の先行きにおいての不透明感など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、不安定な為替市場のなか、原材料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や業態を越えた価格競争の激化により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『お客様第一主義を徹底し、行動改革と実行力で、販売力・商品力・サービス力を高め、地域ニーズとお客様ニーズに対応しよう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃をさらに進めるとともに、全社的な業務改革を進め、従業員の行動改革を実現するための教育に注力し、一層の経営効率向上を図ります。

また、お客様の利便性を目的として、本年2月より実験導入しております電子マネーを早期に全店導入し、オーカードの新規入会促進と利用率向上を目指すとともに、食品本部に東海商品部を新設し、東海エリアのお客様ニーズへの対応を強化いたしました。

このように、お客様ニーズにお応えできる取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 44 期 (平成24年2月21日から 平成25年2月20日まで)	第 45 期 (平成25年2月21日から 平成26年2月20日まで)	第 46 期 (平成26年2月21日から 平成27年2月20日まで)	第47期(当期) (平成27年2月21日から 平成28年2月20日まで)
営 業 収 益(百万円)	295,018	287,602	269,029	264,960
経 常 利 益(百万円)	5,452	3,796	2,787	3,000
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△864	△502	84	853
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19円35銭	△11円25銭	1円89銭	19円12銭
総 資 産(百万円)	137,611	136,266	132,554	135,112
純 資 産(百万円)	79,372	78,017	77,828	77,286
1株当たり純資産	1,776円31銭	1,746円22銭	1,742円42銭	1,730円56銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (百万円)	当 社 の 議 決 権 比 率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株) オークフーズ	472	100.0	外 食 事 業
(株) ヒラマツ	408	100.0	スーパーマーケット事業

③ 企業結合の成果

当連結会計年度の連結営業収益は2,681億15百万円（前期比1.5%減）、連結経常利益は29億86百万円（前期比4.0%増）、連結当期純利益は8億6百万円となりました。

④ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（平成28年2月20日現在）

当社は生鮮食品・加工食品等の食料品と衣料品並びに日用雑貨・薬品等の住居関連用品の小売業を主要業務としております。

(8) 主要な事業所（平成28年2月20日現在）

- ① 本社 和歌山市中島185番地の3
- ② オーデリカファクトリー和歌山 和歌山市大垣内656番地
- ③ 和歌山物流センター 和歌山市大垣内633番地
- ④ 和歌山食品センター 和歌山市大垣内621番地の1
- ⑤ 和歌山食品工場 和歌山市吐前字圀り1043番地
- ⑥ 泉佐野流通センター 大阪府泉佐野市住吉町2の4
- ⑦ 関流通センター 三重県亀山市関町市瀬1番地の1
- ⑧ みはま食品工場・流通センター 三重県南牟婁郡御浜町阿田和宇賀松3514
- ⑨ 東海食品センター 愛知県春日井市明知町字頓明1514-88
- ⑩ 店舗 店舗数 157店

所在地	主要な店舗名			店舗数
和歌山県	スーパーセンターオークワ南紀店 ロマンシティ御坊店 スーパーセンターオークワ有田川店 パピリオンシティ田辺店	スーパーセンターオークワ橋本店 ミレニアシティ岩出店 スーパーセンターオークワセントラルシティ和歌山店 メッサオークワ高松店	スーパーセンターオークワパムシティ和歌山店 スーパーセンターオークワ海南店 スーパーセンターオークワ上富田店 オーシティ田辺店等	46店
奈良県	スーパーセンターオークワ桜井店 樫原醍醐店	スーパーセンターオークワ御所店 スーパーセンターオークワ田原本インター店	大和高田店 サンクシティ榛原店等	35店
三重県	スーパーセンターオークワいなべ店 ジョイシティ伊賀上野店	スーパーセンターオークワみえ朝日インター店 鈴鹿高岡店	スーパーセンターオークワ名張店 津高茶屋店等	29店
大阪府	わくわくシティ尾崎店 スーパーセンターオークワ河南店	和泉小田店 貝塚三ツ松店	スーパーセンターオークワ和泉納花店 狭山店等	20店
愛知県	パレマルシェ神宮店 愛西プラザ店	パレマルシェ西春店 パレマルシェ東郷店	パレマルシェ池下店 パレマルシェ中村店等	12店
岐阜県	スーパーセンターオークワ美濃インター店 スーパーセンターオークワ養老店	スーパーセンターオークワ坂祝店 スーパーセンターオークワテラスゲート土岐店	スーパーセンターオークワ可児坂戸店 パレマルシェ名鉄岐阜店等	11店
静岡県	パレマルシェ新所原店	パレマルシェらばーと磐田店		2店
兵庫県	プライスカット明石大久保店	三田店		2店

(9) 従業員の状況 (平成28年2月20日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,794名	54名減	46.0歳	17.0年

- (注) 1. 上記従業員数には、関係会社等への出向社員49名は含んでおりません。
2. 上記従業員のほかに、パートタイマー 7,833名 (1日8時間換算による年間の平均人員) を雇用しております。

(10) 主要な借入先 (平成28年2月20日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
三井住友信託銀行株式会社	6,311
株式会社紀陽銀行	3,331
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,175
農林中央金庫	1,550

- (注) 上表のほか、三井住友信託銀行株式会社を主幹事とする金融機関13行の協調融資によるシンジケートローン1,800百万円があります。

2. 会社の株式に関する事項 (平成28年2月20日現在)

(1) 発行可能株式総数

159,605,000株

(2) 発行済株式の総数

45,237,297株 (うち、自己株式 591,440株)

(3) 株主数

3,375名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数(千株)	持株比率(%)
大 桑 埴 嗣	4,128	9.25
オ ー ク ワ 共 栄 会	2,727	6.11
大 桑 啓 嗣	2,180	4.88
大 桑 俊 男	2,131	4.77
BermudaAssetment 株 式 会 社	1,920	4.30
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,896	4.25
公 益 財 団 法 人 大 桑 教 育 文 化 振 興 財 団	1,520	3.40
株 式 会 社 紀 陽 銀 行	1,429	3.20
大 桑 祥 嗣	1,246	2.79
株 式 会 社 パ ー テ ィ ハ ウ ス	1,150	2.58

(注) 持株比率は、自己株式（591,440株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	平成25年第1回 新株予約権	平成26年第2回 新株予約権	平成27年第3回 新株予約権
発行決議日	平成25年5月17日	平成26年5月16日	平成27年5月15日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	6名	7名	7名
新株予約権の数	90個	100個	87個
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株	10,000株	8,700株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の払込金額	(別記1)	(別記1)	(別記1)
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	平成25年6月13日から 平成25年6月12日まで	平成26年6月13日から 平成26年6月12日まで	平成27年6月13日から 平成27年6月12日まで
新株予約権の行使条件	(別記2)	(別記2)	(別記2)

(別記1)

新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラックショールズモデル等により算出した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

(別記2)

新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は相続承継人となることができない。
 - イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
 - ロ. 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日まで当社所定の相続手続を完了しなければならない。
 - ハ. 相続承継人は、新株予約権の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約、その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

4. 会社役員に関する事項（平成28年2月20日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 桑 埴 嗣	CEO
取締役副会長	大 桑 俊 男	執行役員人事総務本部長兼経営戦略室長 (株)パーティハウス代表取締役副会長
代表取締役社長	神 吉 康 成	COO
常務取締役	福 住 哲 也	執行役員社長室長兼 I R 室長兼開発本部長
常務取締役	森 川 昌 幸	執行役員管理本部長
常務取締役	吉 田 尚 三	執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長
取 締 役	大 桑 弘 嗣	執行役員食品本部長
取 締 役	大 桑 祥 嗣	
取 締 役	大 桑 啓 嗣	(株)オー・エンターテイメント代表取締役会長
取 締 役	嵯 山 幸 男	
常勤監査役	本 林 秀 夫	
監 査 役	大 塚 和 彦	
監 査 役	津 田 幸	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会 会長
監 査 役	栗 生 建 次	

- (注) 1. 取締役のうち嵯山幸男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち津田 幸及び栗生建次の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 取締役嵯山幸男氏及び監査役津田 幸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 平成27年5月15日開催の第46回定時株主総会において、嵯山幸男氏は、取締役に新たに選任され就任いたしました。

5. 当事業年度中の取締役の人事異動は次のとおりであります。

氏名	異動後の地位、担当及び重要な兼職の状況	異動前の地位、担当及び重要な兼職の状況	異動日
大桑俊男	取締役副会長執行役員人事総務本部長	取締役副会長執行役員人事総務本部長兼開発本部長	平成27年2月21日
福住哲也	常務取締役執行役員社長室長兼経営戦略室長兼IR室長兼開発本部長	常務取締役執行役員社長室長兼経営戦略室長兼IR室長	
吉田尚三	取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長	取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長	
大桑俊男	取締役副会長執行役員人事総務本部長兼経営戦略室長	取締役副会長執行役員人事総務本部長	平成27年5月15日
福住哲也	常務取締役執行役員社長室長兼IR室長兼開発本部長	常務取締役執行役員社長室長兼経営戦略室長兼IR室長兼開発本部長	
寄山幸男	取締役	(公益財団法人日本防災通信協会和歌山県支部長)	
吉田尚三	常務取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長	取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長	平成27年9月10日

6. 当事業年度末日後に生じた取締役の異動は、次のとおりであります。

氏名	異動後の地位、担当及び重要な兼職の状況	異動前の地位、担当及び重要な兼職の状況	異動日
大桑俊男	取締役副会長執行役員経営戦略室長	取締役副会長執行役員人事総務本部長兼経営戦略室長	平成28年2月21日
吉田尚三	常務取締役執行役員食品本部長兼品質管理室長	常務取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長	
大桑弘嗣	常務取締役執行役員人事総務本部長	取締役執行役員食品本部長	

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役全員との間に、同法第423条第1項に基づき法令の定める責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額(百万円)	摘 要
取 締 役	9名	81	(うち社外取締役 1名 3百万円)
監 査 役	4名	15	(うち社外監査役 2名 2百万円)
合 計	13名	96	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額250百万円以内 (ただし、使用人分給与を含まない)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内であります。
3. 期末日現在の取締役は10名 (うち無支給1名)、監査役は4名であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役

- ・当事業年度における主な活動状況

取締役 崧山幸男 就任後に開催の取締役会15回全てに出席し、警察における多様な経験と幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な立場からの発言を行っております。

② 社外監査役

- ・当事業年度における主な活動状況

監査役 津田 幸 当期開催の取締役会20回のうち19回、監査役会16回のうち16回に出席し、各種公職委員の見地と消費者の立場からの発言を行っております。

監査役 栗生建次 当期開催の取締役会20回のうち20回、監査役会16回のうち16回に出席し、長年の金融機関や地元経済界における業務経験で培った幅広い見識からの発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る報酬等の額	32百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬について、監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかの必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たします。
- ② コンプライアンスの強化として、法令遵守と企業倫理の確立のため、社長を議長とし、外部からは弁護士を委員のメンバーとして加えた「オークワ倫理委員会」を有し、「倫理委員会規程」と「オークワ倫理ホットライン」制度を活用し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。
- ③ 社内には、内部監査室を社長直属の組織として設置しており、抜打的に業務監査等を行い、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしております。なお、監査報告書は、監査役及び各取締役を経由し社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善できる体制を整えております。
- ④ コンプライアンスに対応した当社の具体的な取り組みの主なものは以下のとおりです。
 - ・ 内部通報者保護法に関しては、「内部告発者保護制度規程」を制定しており、通報者に対して不当な扱いの無いように、法の主旨を遵守し、不当・不正に関して監視する体制を整えております。
 - ・ 個人情報保護法に関しては、「個人情報管理委員会」を設置し、「情報管理規程」にて情報管理体制を構築し、従業員には「個人情報保護ポケットマニュアル」を配布し、周知徹底を図っております。
 - ・ 独占禁止法については、取引業者との間で「従業員の応援についての基本覚書」を締結し、公正な取引を行うように周知徹底を図っております。
 - ・ インサイダー防止については、「内部者取引の規制及び内部情報の管理に関する規則」により法令遵守体制の構築を図っております。
- ⑤ 当社では、さらに法令遵守を強化するために、現在ある規程と体制を見直し、整備を行っております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、「文書管理規程」及び「職務分掌規程」により、重要文書及び決裁伺い書等は、各取締役が所管する部署にて必ず一通適正に保管し、社長に対する決裁伺い書については、その一通を人事総務本部にて保管し、適宜チェックできるように管理しております。また、社長に対する決裁伺い書の記録及び取締役会議事録については、一連の記録と保管を社長室にて行っており、適宜チェックできる体制となっております。これらについて、さらに遺漏無きように管理・保管を徹底しております。
- ② 今後の取り組みとしては、その他の取締役の職務の執行に係る情報・文書は、各取締役が所管し、当該職務の検証・見直しを行えるように取締役会で定め、必要に応じて取締役会に報告できる体制を構築します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス委員会」及び「オークワ倫理ホットライン」を設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ② 当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる現地調査、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。
さらに、新店開店後の業績を検証するため「新店業績検証部会」を設けております。
- ③ 天災、その他の危機管理体制については、「緊急対策マニュアル」を従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。
また、「中央防災委員会」を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社の防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。さらに、「新型インフルエンザ対応ガイドライン」及び「新型インフルエンザ対応企業行動計画」を策定し、予防体制をとっております。
- ④ 日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、「事件・事故報告」等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。
- ⑤ 今後の取り組みとしては、現在ある規程・システムをより充実し、改善を加えて、新たな取り組みも含め、危機管理体制を強化します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、取締役の職務を効率的に実行するために、組織の整備とその組織に係る「職務分掌規程」「職務権限規則」「個別職務権限基準」等を定め、効率よく取締役の職務執行が行える体制を整えております。
- ② 当社では、定例の取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項に対して迅速に対応できるような体制とともに、代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部による経営会議を毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。
- ③ 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会のガバナンス機能強化と経営意思決定の迅速化、さらに業務執行機能の強化を図っております。
- ④ 当社では、取締役の職務がより迅速に執行できるよう、また危機管理も踏まえ、「取締役会の書面決議と電磁的記録による承認」を行える体制を整えております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社には、子会社を管理する窓口として、グループ会社管理課を設置しており、適宜指導監督する体制を整えております。
- ② 当社は、子会社と年に2回（原則3月と9月）経営方針並びに決算内容、予算執行状況等の重要案件に関する件について、代表取締役が出席する会議を開催し、意見交換と指導を行っております。
- ③ 当社及び子会社の監査役が年に2回（原則4月と10月）子会社の業務執行状況につき情報交換する場を設け、指導監督する体制を整えております。
- ④ 子会社のコンプライアンスに関しては、当社の「オークワ倫理ホットライン」と同様の体制を整えております。
- ⑤ 子会社の内部監査については、当社のグループ会社管理課及び内部監査室が監査をできる体制となっております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ① 現在当社には、監査役の職務を補助する使用人はいませんが、監査役から要望があった場合には、専任の担当者を配置します。
- ② その専任者の人事については、独立性を確保するために監査役の意見を参考にし、かつ専任者の人事評価、人事異動及び懲戒処分には監査役会の承認が必要である体制を整えます。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社の定例取締役会には、監査役4名（うち、社外監査役2名）が出席し、重要事項の報告・決定について、意見交換を行う場としております。
- ② 当社の毎週行う経営会議には、監査役が出席し、各部署の業務、各店舗の状況についての報告を各取締役、各担当幹部から受けております。
- ③ 当社の内部監査室の監査報告書は、必ず監査役に報告の後、監査役の意見・要望を記載し、各取締役を経由し、社長に報告することとなっております。
- ④ 当社は、その他重要事項に関しては、監査役にその都度報告することとし、監査役の求める報告体制の整備を行います。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。
- ② 監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、当社の経営に反映できる体制を整えております。

(9) 財務報告に係る内部統制報告制度への対応

- ① 財務報告の信頼性を確保するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を中心に内部統制システムの構築及び運用を行っております。
- ② 当社及び子会社における財務報告に係る内部統制の評価を独立的、客観的に行うため当社の内部監査室に評価者を配置しております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的に毅然とした態度で対応します。

また、当社は「倫理委員会規程」において、社会通念上の常識や倫理に照らして、正しい経営を推進する旨を定め、役員及び従業員が日々の企業行動において遵守するよう徹底します。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運営に努めてまいります。当事業年度における運用状況は、次のとおりです。

- ① コンプライアンス
コンプライアンス委員会を年4回開催し意識の向上と不正行為の防止を図るとともに内部通報制度も制定、施行しており、社会通念上の常識や倫理に照らして正しい経営の推進を図っております。
- ② リスク管理体制
経営における重大な損失、不利益等を最小限にするためリスク管理規程を制定しておりリスクの把握・評価・対策等によるリスク管理を継続的に行っております。
また、経営に与える影響が大きいと思われるリスクに関しては経営会議に報告され、リスクの共有及び対策を図っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載された金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産については四捨五入しております。

## 貸借対照表

(平成28年2月20日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         | 金 額            | 負 債 の 部        | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 科 目             |                | 科 目            |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>27,074</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>38,930</b>  |
| 現金及び預金          | 9,030          | 買掛金            | 13,490         |
| 売掛金             | 3,062          | 短期借入金          | 6,660          |
| 商品及び製品          | 9,294          | 1年内返済予定の長期借入金  | 3,956          |
| 繰延税金資産          | 726            | リース債務          | 1,340          |
| 短期貸付金           | 3,280          | 未払金            | 6,036          |
| 未収入金            | 1,718          | 未払費用           | 1,611          |
| 立替金             | 69             | 未払法人税等         | 717            |
| その他             | 50             | 未払消費税等         | 481            |
| 貸倒引当金           | △157           | 預り金            | 566            |
|                 |                | 設備関係支払手形       | 11             |
| <b>固定資産</b>     | <b>108,037</b> | 設備関係電子記録債務     | 1,646          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>86,383</b>  | ポイント引当金        | 1,125          |
| 建物              | 43,324         | その他            | 1,284          |
| 構築物             | 2,804          | <b>固定負債</b>    | <b>18,895</b>  |
| 機械及び装置          | 768            | 長期借入金          | 8,613          |
| 車両運搬具           | 16             | リース債務          | 2,306          |
| 工具、器具及び備品       | 1,498          | 繰延税金負債         | 654            |
| 土地              | 32,016         | 預り保証金          | 4,497          |
| リース資産           | 3,582          | 資産除去債務         | 2,419          |
| 建設仮勘定           | 2,371          | その他            | 402            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,195</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>57,825</b>  |
| 借地権             | 3,213          | <b>純資産の部</b>   |                |
| ソフトウェア          | 744            | 株主資本           | 75,760         |
| その他             | 237            | 資本金            | 14,117         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,458</b>  | 資本剰余金          | 15,023         |
| 投資有価証券          | 6,567          | 資本準備金          | 14,027         |
| 関係会社株式          | 247            | その他資本剰余金       | 995            |
| 長期前払費用          | 409            | <b>利益剰余金</b>   | <b>47,396</b>  |
| 前払年金費用          | 1,164          | 利益準備金          | 1,314          |
| 投資不動産           | 989            | その他利益剰余金       | 46,081         |
| 差入保証金           | 7,780          | 圧縮記帳積立金        | 1,584          |
| 店舗賃借仮勘定         | 268            | 特別償却準備金        | 10             |
| その他             | 37             | 別途積立金          | 42,100         |
| 貸倒引当金           | △4             | 繰越利益剰余金        | 2,387          |
| <b>資産合計</b>     | <b>135,112</b> | <b>自己株式</b>    | <b>△777</b>    |
|                 |                | 評価・換算差額等       | 1,502          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 1,502          |
|                 |                | <b>新株予約権</b>   | <b>24</b>      |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>77,286</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>135,112</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成27年2月21日から  
平成28年2月20日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額             |
|-----------------|-------|---------------|
| [営業収益]          |       | [264,960]     |
| 売上高             |       | 256,193       |
| 売上原価            |       | 192,494       |
| <b>売上総利益</b>    |       | <b>63,699</b> |
| <b>営業収入</b>     |       |               |
| 不動産賃貸収入         | 3,559 |               |
| その他の営業収入        | 5,208 | 8,767         |
| <b>営業総利益</b>    |       | <b>72,466</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       | 70,208        |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>2,258</b>  |
| <b>営業外収益</b>    |       |               |
| 受取利息及び配当金       | 182   |               |
| 協賛金収入           | 200   |               |
| その他の            | 639   | 1,021         |
| <b>営業外費用</b>    |       |               |
| 支払利息            | 128   |               |
| その他             | 150   | 279           |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>3,000</b>  |
| <b>特別利益</b>     |       |               |
| 固定資産売却益         | 23    |               |
| 投資有価証券売却益       | 6     |               |
| 賃貸借契約解約益        | 46    | 77            |
| <b>特別損失</b>     |       |               |
| 固定資産除却損失        | 115   |               |
| 減損損失            | 1,019 |               |
| その他             | 34    | 1,170         |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>1,907</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    |       | 672           |
| 法人税等調整額         |       | 381           |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>853</b>    |

(注) [ ]の営業収益は、売上高と営業収入の合計額であります。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年2月21日から  
平成28年2月20日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |         |          |       |         |        |        |        |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|----------|-------|---------|--------|--------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          | 利益剰余金   |          |       |         | 自己株式   | 株主資本合計 |        |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 利益準備金   | その他利益剰余金 |       |         |        |        |        |
|                         |         |        |          | 圧縮記帳積立金 | 特別償却準備金  | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |        |        |        |
| 当 期 首 残 高               | 14,117  | 14,027 | 996      | 1,314   | 1,529    | 12    | 43,300  | 1,754  | △765   | 76,288 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |        |          |         |          |       |         | △208   |        | △208   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 14,117  | 14,027 | 996      | 1,314   | 1,529    | 12    | 43,300  | 1,546  | △765   | 76,080 |
| 事業年度中の変動額               |         |        |          |         |          |       |         |        |        |        |
| 剰余金の配当                  |         |        |          |         |          |       |         | △1,161 |        | △1,161 |
| 当期純利益                   |         |        |          |         |          |       |         | 853    |        | 853    |
| 自己株式の取得                 |         |        |          |         |          |       |         |        | △13    | △13    |
| 自己株式の処分                 |         |        | △0       |         |          |       |         |        | 0      | 0      |
| 圧縮記帳積立金の積立              |         |        |          |         | 54       |       |         | △54    |        | —      |
| 特別償却準備金の取崩              |         |        |          |         |          | △2    |         | 2      |        | —      |
| 別途積立金の取崩                |         |        |          |         |          |       | △1,200  | 1,200  |        | —      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |          |         |          |       |         |        |        |        |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —      | △0       | —       | 54       | △2    | △1,200  | 840    | △12    | △320   |
| 当 期 末 残 高               | 14,117  | 14,027 | 995      | 1,314   | 1,584    | 10    | 42,100  | 2,387  | △777   | 75,760 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 1,523           | 1,523      | 16        | 77,828    |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                 |            |           | △208      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 1,523           | 1,523      | 16        | 77,620    |
| 事業年度中の変動額               |                 |            |           |           |
| 剰余金の配当                  |                 |            |           | △1,161    |
| 当期純利益                   |                 |            |           | 853       |
| 自己株式の取得                 |                 |            |           | △13       |
| 自己株式の処分                 |                 |            |           | 0         |
| 圧縮記帳積立金の積立              |                 |            |           | —         |
| 特別償却準備金の取崩              |                 |            |           | —         |
| 別途積立金の取崩                |                 |            |           | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △21             | △21        | 8         | △13       |
| 事業年度中の変動額合計             | △21             | △21        | 8         | △333      |
| 当 期 末 残 高               | 1,502           | 1,502      | 24        | 77,286    |

## 連結貸借対照表

(平成28年2月20日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部        |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,091</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>39,284</b>  |
| 現金及び預金          | 9,940          | 買掛金            | 13,562         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,632          | 短期借入金          | 6,660          |
| 商品及び製品          | 9,460          | 1年内返済予定の長期借入金  | 3,956          |
| 繰延税金資産          | 756            | リース債務          | 1,401          |
| その他             | 2,307          | 未払法人税等         | 730            |
| 貸倒引当金           | △5             | 未払消費税等         | 521            |
| <b>固定資産</b>     | <b>110,566</b> | ポイント引当金        | 1,125          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>89,094</b>  | その他            | 11,326         |
| 建物及び構築物         | 47,167         | <b>固定負債</b>    | <b>18,913</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 787            | 長期借入金          | 8,613          |
| 工具、器具及び備品       | 1,545          | リース債務          | 2,413          |
| 土地              | 33,437         | 繰延税金負債         | 415            |
| リース資産           | 3,750          | 退職給付に係る負債      | 116            |
| 建設仮勘定           | 2,406          | 預り保証金          | 4,488          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,333</b>   | 資産除去債務         | 2,458          |
| 借地権             | 3,329          | その他            | 408            |
| ソフトウェア          | 746            | <b>負債合計</b>    | <b>58,197</b>  |
| その他             | 258            | <b>純資産の部</b>   |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,137</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>76,467</b>  |
| 投資有価証券          | 7,059          | 資本金            | 14,117         |
| 差入保証金           | 8,005          | 資本剰余金          | 15,023         |
| 退職給付に係る資産       | 377            | 利益剰余金          | 48,103         |
| その他             | 1,707          | 自己株式           | △777           |
| 貸倒引当金           | △12            | その他の包括利益累計額    | 968            |
| <b>資産合計</b>     | <b>135,657</b> | その他有価証券評価差額金   | 1,503          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額   | △534           |
|                 |                | <b>新株予約権</b>   | <b>24</b>      |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>77,460</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>135,657</b> |

## 連結損益計算書

(平成27年2月21日から  
平成28年2月20日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |               |
|-----------------------|-------|---------------|
| [営業収益]                |       | [268,115]     |
| 売上高                   |       | 259,403       |
| 売上原価                  |       | 193,082       |
| <b>売上総利益</b>          |       | <b>66,320</b> |
| <b>営業収入</b>           |       |               |
| 不動産賃貸収入               | 3,504 |               |
| その他の営業収入              | 5,208 | 8,712         |
| <b>営業総利益</b>          |       | <b>75,032</b> |
| 販売費及び一般管理費            |       | 72,668        |
| <b>営業利益</b>           |       | <b>2,364</b>  |
| <b>営業外収益</b>          |       |               |
| 受取利息及び配当金             | 125   |               |
| 協賛金収入                 | 200   |               |
| その他の                  | 632   | 958           |
| <b>営業外費用</b>          |       |               |
| 支払利息                  | 128   |               |
| 持分法による投資損失            | 80    |               |
| その他の                  | 128   | 337           |
| <b>経常利益</b>           |       | <b>2,986</b>  |
| <b>特別利益</b>           |       |               |
| 固定資産売却益               | 23    |               |
| 投資有価証券売却益             | 6     |               |
| 賃貸借契約解約益              | 46    | 77            |
| <b>特別損失</b>           |       |               |
| 固定資産除却損失              | 117   |               |
| 減損損失                  | 1,040 |               |
| その他の                  | 34    | 1,193         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    |       | <b>1,870</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税          |       | 681           |
| 法人税等調整額               |       | 383           |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> |       | <b>806</b>    |
| <b>当期純利益</b>          |       | <b>806</b>    |

(注) [ ] の営業収益は、売上高と営業収入の合計額であります。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年2月21日から  
平成28年2月20日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                     | 14,117  | 15,023 | 48,667 | △765    | 77,043 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額     |         |        | △208   |         | △208   |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高         | 14,117  | 15,023 | 48,458 | △765    | 76,834 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        | △1,161 |         | △1,161 |
| 当 期 純 利 益                     |         |        | 806    |         | 806    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |        |        | △13     | △13    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | △0     |        | 0       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | △0     | △354   | △12     | △367   |
| 当 期 末 残 高                     | 14,117  | 15,023 | 48,103 | △777    | 76,467 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                     | 1,525            | △256             | 1,268             | 16    | 78,328 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額     |                  |                  |                   |       | △208   |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高         | 1,525            | △256             | 1,268             | 16    | 78,119 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                   |       |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                  |                   |       | △1,161 |
| 当 期 純 利 益                     |                  |                  |                   |       | 806    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                  |                   |       | △13    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                  |                  |                   |       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △21              | △278             | △299              | 8     | △291   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △21              | △278             | △299              | 8     | △659   |
| 当 期 末 残 高                     | 1,503            | △534             | 968               | 24    | 77,460 |

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 4 月 1 日

株式会社 オークワ

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 修 誠 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 邊 義 郎 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オークワの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 4 月 1 日

株式会社 オークワ

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 修 誠 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 邊 義 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オークワの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所においては内部監査室の業務監査報告に基づき、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月4日

株式会社オークワ 監査役会

常勤監査役 本 林 秀 夫 ㊟

監 査 役 大 塚 和 彦 ㊟

監 査 役 津 田 幸 ㊟

監 査 役 栗 生 建 次 ㊟

(注) 監査役津田幸及び監査役栗生建次は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置づけ、安定配当の維持を基本としながら、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり期末配当及び剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

### 1 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその額

当社普通株式1株につき13円、総額 580,396,141円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年5月19日

### 2 剰余金の処分に関する事項

#### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金

600,000,000円

#### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金

600,000,000円

## 第2号議案 取締役12名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役全員（10名）は任期満了となります。

つきましては、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、新たに社外取締役1名ならびに新任取締役1名を含めた計12名の取締役の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                 | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | おおくわいくじ<br>大桑 埴 嗣<br>(昭和17年3月1日生)                                                                                            | 昭和59年11月 当社取締役副社長<br>平成元年5月 当社代表取締役社長<br>平成10年5月 当社代表取締役会長<br>平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO<br>現在に至る | 4,128,000株     |
|       | 取締役候補者とした理由<br>長年にわたり当社の経営に携わり、平成10年5月より当社代表取締役会長として経営を担っております。豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を有しており、適切な判断が行われることを期待し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                              |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                                                               | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                              | <p style="text-align: center;">おお くわ とし お<br/>大 桑 俊 男<br/>(昭和26年6月10日生)</p> | <p>昭和51年2月 当社入社<br/>昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長<br/>昭和59年2月 当社取締役専門店事業部長<br/>昭和61年7月 当社取締役専門店事業本部長<br/>平成3年2月 当社取締役退任<br/>平成6年5月 当社取締役<br/>平成24年10月 当社取締役会長補佐（グループ経営改革管掌）<br/>平成25年11月 当社取締役執行役員会長補佐<br/>人事総務本部長（グループ経営改革管掌）<br/>平成26年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務本部長兼開発本部長<br/>平成27年2月 当社取締役副会長執行役員人事総務本部長<br/>平成27年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務本部長兼経営戦略室長<br/>平成28年2月 当社取締役副会長執行役員経営戦略室長<br/>現在に至る</p> <p style="text-align: center;">重要な兼職の状況<br/>(株)パーティハウス代表取締役副会長</p> | 2,131,000株     |
| <p>取締役候補者とした理由<br/>当社及びグループ会社で長年にわたり経営に携わっております。豊富な経験を有し十分な実績を上げており、優れた経営手腕が発揮されることを期待し、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                 | かん き やす なり<br>神 吉 康 成<br>(昭和31年2月3日生)  | 昭和50年6月 当社入社<br>平成13年1月 当社パピリオンシティ田辺店<br>ストアマネージャー<br>平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネ<br>ージャー<br>平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネ<br>ージャー<br>平成18年5月 当社取締役食品事業部長<br>平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼<br>食品事業部長<br>平成24年5月 当社専務取締役営業本部長<br>平成24年9月 当社代表取締役社長兼COO<br>兼営業本部長<br>平成26年2月 当社代表取締役社長兼COO<br>現在に至る                                                                                                                                                               | 7,000株         |
| 取締役候補者とした理由<br>当社で長年にわたり経営に携わり、平成24年9月より当社代表取締役社長として経営を担っ<br>ております。豊富な経験を有し十分な実績を上げており、優れた経営手腕が発揮されるこ<br>とを期待し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |
| 4                                                                                                                                 | ふく ずみ てつ や<br>福 住 哲 也<br>(昭和31年8月17日生) | 昭和54年4月 (株)三和銀行(現株)三菱東京U<br>F J 銀行) 入行<br>平成13年4月 同行岸和田支店長<br>平成15年7月 当社入社開発本部副本部長<br>平成16年2月 当社開発本部長<br>平成16年5月 当社取締役開発本部長<br>平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業<br>提携本部長<br>平成23年1月 当社取締役社長室長兼開発本<br>部長兼企業提携本部長<br>平成24年10月 当社常務取締役人事総務本部<br>長兼開発本部長兼M&A本部<br>長<br>平成25年2月 当社常務取締役執行役員人事<br>総務本部長兼開発本部長<br>平成26年5月 当社常務取締役執行役員社長<br>室長兼IR室長<br>平成27年2月 当社常務取締役執行役員社長<br>室長兼経営戦略室長兼IR室<br>長兼開発本部長<br>平成27年5月 当社常務取締役執行役員社長<br>室長兼IR室長兼開発本部長<br>現在に至る | 5,000株         |
| 取締役候補者とした理由<br>前職において培った金融、経営全般にわたる高い見識が当社に活かされることを期待し、<br>引き続き取締役候補者といたしました。                                                     |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |



| 候補者<br>番号                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                           | もり かわ まさ ゆき<br>森 川 昌 幸<br>(昭和33年3月22日生) | 昭和55年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友<br>信託銀行(株)) 入行<br>平成20年5月 同行金沢支店長<br>平成22年6月 当社入社財務本部副本部長<br>平成23年1月 当社財務本部長兼 I R 室長<br>平成23年2月 当社財務本部長兼 I R 室長兼<br>関係会社管理本部長<br>平成23年5月 当社常務取締役財務本部長兼<br>I R 室長兼関係会社管理本<br>部長<br>平成25年2月 当社常務取締役執行役員財務<br>本部長兼 I R 室長兼関係会社<br>管理本部長<br>平成26年2月 当社常務取締役執行役員管理<br>本部長兼 I R 室長<br>平成26年5月 当社常務取締役執行役員管理<br>本部長<br>現在に至る     | 3,000株         |
| 取締役候補者とした理由<br>前職において培った金融、経済全般にわたる高い見識が当社の経営に活かされることを期待し、引き続き取締役候補者いたしました。                 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 6                                                                                           | よし だ ひさ かず<br>吉 田 尚 三<br>(昭和32年4月2日生)   | 昭和55年4月 当社入社<br>平成16年2月 当社和歌山中央ゾーンマネー<br>ジャー<br>平成18年2月 当社 S C ゾーンマネージャー<br>平成25年2月 当社東海販売部長<br>平成25年5月 当社執行役員販売事業部長兼<br>業務改革室長<br>平成26年5月 当社取締役執行役員販売本部<br>長兼業務改革室長兼カスタマ<br>ーサービス部長兼品質管理室<br>長<br>平成27年2月 当社取締役執行役員販売本部<br>長兼業務改革室長兼品質管理<br>室長<br>平成27年9月 当社常務取締役執行役員販売<br>本部長兼業務改革室長兼品質<br>管理室長<br>平成28年2月 当社常務取締役執行役員食品<br>本部長兼品質管理室長<br>現在に至る | 3,000株         |
| 取締役候補者とした理由<br>経営全般にわたる豊富な経験と高度な見識を活かし、取締役として、経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督の役割を期待し、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者<br>番号                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                           | おお くわ ひろ つぐ<br>大 桑 弘 嗣<br>(昭和45年4月23日生) | 平成8年12月 当社入社<br>平成14年8月 当社箕島店ストアマネージャー<br>平成16年2月 当社食品事業部水産シニアバイヤー<br>平成18年2月 当社開発本部次長<br>平成19年9月 当社財務部次長<br>平成22年2月 当社業務改革室ゼネラルマネージャー<br>平成25年1月 当社食品事業部長<br>平成25年2月 当社執行役員食品事業部長<br>平成25年5月 当社取締役執行役員食品事業部長<br>平成26年2月 当社取締役執行役員食品本部長<br>平成28年2月 当社常務取締役執行役員人事総務本部長<br>現在に至る | 525,000株       |
| 取締役候補者とした理由<br>経営全般にわたる豊富な経験と高度な見識を活かし、取締役として、経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督の役割を期待し、引き続き取締役候補者となりました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 8                                                                                           | おお くわ しょう じ<br>大 桑 祥 嗣<br>(昭和21年12月6日生) | 昭和44年2月 当社監査役<br>昭和49年5月 当社取締役<br>昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長<br>平成10年5月 当社取締役副会長<br>平成15年2月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                                                                                                        | 1,246,000株     |
| 取締役候補者とした理由<br>経営全般にわたる高い見識が当社の経営に活かされることを期待し、引き続き取締役候補者となりました。                             |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 9                                                                                           | おお くわ けい じ<br>大 桑 啓 嗣<br>(昭和24年2月18日生)  | 昭和46年3月 当社入社<br>昭和55年5月 当社取締役<br>昭和62年5月 当社専務取締役<br>平成4年2月 当社取締役副社長<br>平成10年5月 当社代表取締役社長<br>平成20年5月 当社取締役副会長<br>平成23年5月 当社取締役<br>現在に至る<br>重要な兼職の状況<br>(株)オー・エンターテイメント<br>代表取締役会長                                                                                               | 2,180,000株     |
| 取締役候補者とした理由<br>当社及びグループ会社での企業経営者としての豊富な経験と高い見識が当社の経営に活かされることを期待し、引き続き取締役候補者となりました。          |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※10                                                                                                                                 | たけだ ようじ<br>武田 庸司<br>(昭和39年9月17日生)    | 昭和62年3月 当社入社<br>平成23年4月 当社プライスカット業態部長<br>平成24年10月 当社スーパーセンター業態部長<br>平成25年2月 当社大阪・兵庫販売部長<br>平成26年8月 当社大阪・兵庫・奈良販売部長<br>平成27年2月 当社執行役員大阪・兵庫・奈良販売部長<br>平成28年2月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長<br>現在に至る | 1,000株         |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社の店舗経営及び店舗運営における長年の経験と、業態の確立並びに店舗運営改革を実行した行動力で、今後の当社業績の向上に寄与するとともに、適切な経営判断が行われることを期待し、取締役候補者といたしました。</p>     |                                      |                                                                                                                                                                                        |                |
| 11                                                                                                                                  | さきやま ゆきお<br>嵯山 幸男<br>(昭和24年6月17日生)   | 昭和47年8月 和歌山県警察採用<br>平成12年3月 申本警察署署長<br>平成16年3月 御坊警察署署長<br>平成20年3月 和歌山西警察署署長<br>平成21年3月 刑事部長<br>平成22年4月 公益財団法人日本防災通信協会 和歌山県支部長<br>平成27年3月 同退任<br>平成27年5月 当社社外取締役<br>現在に至る               | 一株             |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>警察における多様な経験に加え、重要な業務遂行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない見地から経営全般に関する客観的かつ中立的な助言によりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくためであります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                        |                |
| ※12                                                                                                                                 | やまぐち しょうじ<br>山口 昇次<br>(昭和25年10月14日生) | 昭和45年4月 大阪国税局採用<br>平成16年7月 和歌山税務署副署長<br>平成20年7月 大阪国税局総務部主任税務相談官<br>平成23年7月 税理士登録開業<br>平成24年7月 公益社団法人和歌山納税協会 専務理事<br>平成27年7月 税理士<br>現在に至る                                               | 一株             |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>税理士として専門的な知識と高い見識を持ち、当社の業務執行者から独立した立場を有しており、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断したからであります。</p>                     |                                      |                                                                                                                                                                                        |                |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者大桑増嗣氏は、(株)サンライズの代表取締役を兼務し、当社は同社より商品の仕入れ、資金の貸付並びに同社の債務保証をいたしております。
  3. 取締役候補者大桑増嗣氏は、(株)オークフーズの代表取締役を兼務し、当社は同社へ不動産の賃貸、資金の貸付並びに同社の債務保証をいたしております。
  4. 取締役候補者大桑俊男氏は、(株)パーティハウスの代表取締役を兼務し、当社は同社へ不動産及び設備の賃貸並びに同社の債務保証をいたしております。
  5. その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
  6. 嵩山幸男氏及び山口昇次氏は社外取締役候補者であります。  
なお、当社は嵩山幸男氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、当社は山口昇次氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
  7. 嵩山幸男氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、警察での多様な経験と業務遂行経験から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。
  8. 山口昇次氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門見地・経験から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。
  9. 嵩山幸男氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
  10. 取締役候補者大桑祥嗣氏及び大桑啓嗣氏ならびに社外取締役候補者嵩山幸男氏との間で、定款第27条に基づき、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、本議案が承認可決され再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者山口昇次氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役4名は任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | もと ばやし ひで お<br>本 林 秀 夫<br>(昭和28年4月17日生)  | 昭和51年3月 当社入社<br>昭和59年9月 当社吉備店店長<br>平成11年2月 当社人事部部長代理<br>平成13年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー<br>平成20年2月 当社内部監査室長<br>平成24年5月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                        | 3,452株         |
|       |                                          | 監査役候補者とした理由<br>当社にて長年培った知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくためであります。                                                                                                                                                                 |                |
| 2     | おお つか かず ひこ<br>大 塚 和 彦<br>(昭和22年10月24日生) | 昭和45年4月 (株)阪和銀行(旧(株)興紀相互銀行) 入行<br>平成8年4月 同行太田支店長<br>平成10年1月 当社入社総務部長<br>平成11年8月 当社内部監査室長<br>平成13年5月 当社常勤監査役<br>平成24年5月 当社監査役<br>現在に至る                                                                                  | 3,000株         |
|       |                                          | 監査役候補者とした理由<br>当社監査役として長年培った知識と経験を引き続き当社の監査体制に活かしていただくためであります。                                                                                                                                                         |                |
| 3     | つ だ さち<br>津 田 幸<br>(昭和6年8月18日生)          | 昭和43年12月 民生委員・児童委員<br>平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会<br>会長<br>平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長<br>平成13年5月 当社監査役<br>現在に至る<br>平成14年4月 財団法人和歌山県人権啓発セ<br>ンター理事長<br>平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委<br>員協議会会長<br>平成20年1月 社会福祉法人和歌山市社会福<br>祉協議会会長<br>現在に至る | 一株             |
|       |                                          | 社外監査役候補とした理由<br>就任年数15年間にわたる監査経験と幅広い見識で消費者の観点を当社の監査業務に活かしていただくためであります。                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                   | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                       | 栗生建次<br>(昭和24年11月3日生) | 昭和48年4月 (株)紀陽銀行入行<br>平成5年4月 同行本店営業部調査役<br>平成5年10月 同行下津支店長<br>平成7年10月 同行東貝塚支店長<br>平成10年10月 同行審査部副部長<br>平成12年1月 同行企画人事部調査役<br>平成15年6月 一般社団法人和歌山経済同友会事務局長<br>現在に至る<br>平成24年5月 当社監査役<br>現在に至る | 一株             |
| 社外監査役候補とした理由<br>長年の金融機関や地元経済界における業務経験で培った幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただくためであります。 |                       |                                                                                                                                                                                           |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 津田 幸氏及び栗生建次氏は、社外監査役候補者であります。
3. 津田 幸氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社における長年の監査経験と実績から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。
4. 栗生建次氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、金融機関や地元経済界における業務経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。
5. 津田 幸氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって15年となります。
6. 栗生建次氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。
7. 津田 幸氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
8. 当社は、監査役全員との間で定款第36条に基づき、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結しており、本議案が承認可決され再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠の候補者として安藤元二氏の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

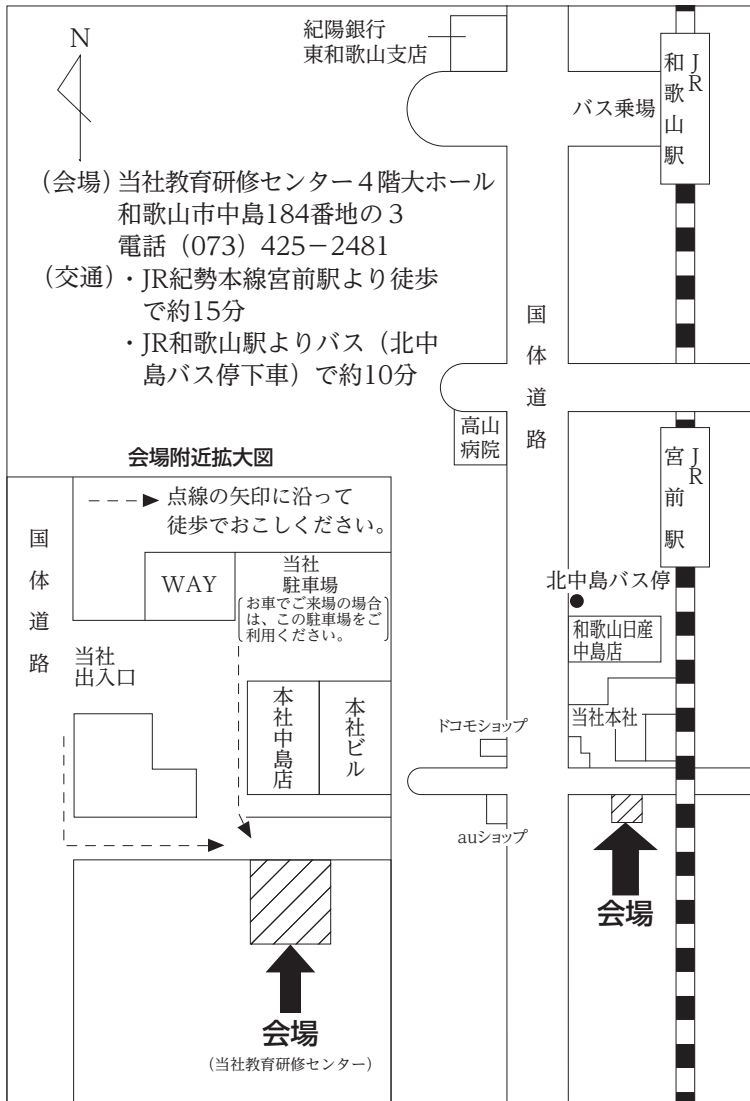
補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                       | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p style="text-align: center;">あ ん    どう    も と    じ<br/>安 藤   元   二</p> <p style="text-align: center;">(昭和17年10月11日生)</p>                          | <p>昭和42年4月 東亜燃料工業(株)入社</p> <p>昭和47年11月 財団法人日本不動産研究所<br/>入所</p> <p>昭和52年3月 和歌山不動産鑑定所開設</p> <p>平成2年2月 関西コンサルティングシ<br/>テム(株)代表取締役<br/>現在に至る</p> <p>平成23年4月 一般社団法人和歌山県不動<br/>産鑑定士協会会長</p> <p>平成25年4月 一般社団法人和歌山県不動<br/>産鑑定士協会理事<br/>現在に至る</p> | <p>一 株</p>     |
| <p>補欠の社外監査役候補者とした理由</p> <p>長年の不動産鑑定やコンサルティングの業務経験で培った見識を有していることから、今後の店舗出店の方向性やリスク等に関する提言が期待できるとともに、多分野の役員、委員として培った高い見識を当社の監査業務に活かしていただくためであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                          |                |

- (注) 1. 安藤元二氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 安藤元二氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 法令に定める員数を欠き、安藤元二氏が社外監査役として就任した場合、定款第36条に基づき、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



見やすく読みまちがえ  
にくいユニバーサルデ  
ザインフォントを採用  
しています。